



中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

October 2003

vol. 98

今月のトピックス
台湾の主要工業区の現状
飛躍する台湾産業
台湾の半導体産業(その1)
台湾進出ガイド
台湾進出に関する各行政窓口

日本企業から見た台湾
～台湾哈利盛東芝照明(股)
清水博文総経理インタビュー～
「CCFL世界シェアトップメーカーの台湾進出」
台湾マクロ経済指標
インフォメーション

【今月のトピックス】 台湾の主要工業区の現状

台南科技工業区、雲林科技工業区等の台湾經濟部(経済産業省に相当)工業局が開発した工業区では、2002年5月から、賃料を1-2年目無料、3-4年目40%オフ、5-6年目20%オフとする「006688」の優遇措置を実施している。更に2002年11月からは、土地賃料の決定基準となる年租率も7%から4.8%に引き下げられ、その後も年租率は半年ごとに調整することとなった(現在の年租率は4.5%)。今回は台湾の主要工業区の現状及び「006688」の優遇措置について紹介する。

工業区開発の現状

現在までに台湾政府が開発完成した工業区は60ヶ所、面積は10,782haとなっている。この内、51ヶ所は經濟部工業局が管轄しており、地域別に見ると、雲林県の面積が全体の41.7%を占め最も大きく、次いで桃園県(10.5%)、彰化県(10.1%)、台南県(8.4%)となっている。この他、台南科技、雲林科技など現在開発中の工業区は18ヶ所、面積は26,003haとなっている。

ここ数年、台南と雲林にハイテク産業の企業誘致を目的とした科技工業区を設置しており、凸版印刷、NHテクノグラス、東洋インキ、アルバック成膜(以上、台南科技)及び旭硝子(雲林科技)等、日系のLCD関連企業の入居も進んでいる。この他、雲林と彰化沿海にはそれぞれ離島式基礎工業区及び総合工業区を設立している他、台湾東部の都市である花蓮にも総合工業区を整備している。また、經濟部工業局では自ら工業区の開発を行う他、地方政府や民間企業の工業区建設も推奨している。

更に、經濟部工業局では無汚染かつ高付加価値の知識密集型産業を推進するための工業区建設に力

を入れており、1999年、台北市郊外の南港にソフトウェアパークを建設した。南港ソフトウェアパークの第1期開発分は全て入居済みであり、2002年12月から入居可能開始となった第2期開発分についても、現在までに入居率は90%に達している。

年租率を7%から4.8%に引き下げ

經濟部では2001年1月から、工業局が開発した工業区の賃料を1-2年目40%オフ、3-4年目を20%オフとする「6688」の優遇措置を実施してきたが、更に2002年5月からは、1-2年目無料、3-4年目40%オフ、5-6年目20%オフという「006688」の優遇措置が実施されることとなった。

その後、2002年11月から、企業の負担を更に軽減するため、土地賃料の決定基準()となる年租率を従来の7%から4.8%に引き下げ、更に年租率は半年ごとに調整されることとなった(現在の年租率は4.5%)。2003年10月の現在、「006688 方案」の適用認定を受けた企業数は合計336社、投資金額は約1,336億元に達している。

土地賃料 = 土地売却価格 × 年租率



表 1 主要工業区の現状

工業区		宜蘭利澤	雲林科技	斗六拡大	彰化濱海	台南科技
位置		宜蘭県蘇澳鎮	雲林県斗六市	雲林県斗六市	彰化県鹿港鎮	台南市安南区
土地面積	開發總面積 (ha)	320.0	590.0	148.0	3,643.0	709.0
	分讓可能面積 (ha) (注1)	183.0	385.0	102.0	2,200.0	496.0
	公告分讓面積 (A) (ha)	84.1	91.7	91.7	1,155.5	234.5
	入居可能面積 (B) (ha)	58.5	68.3	70.9	745.2	64.4
	入居可能面積比 (B/A) (%)	70	74	77	64	27
費用	土地売価 (元 / m ²) (注2)	7,904	9,353	10,058	8,609	19,132
	月額賃貸料 (元 / m ² / 月) (注3)	29.6	35.1	37.7	32.3	71.7
入居企業数		12	15	30	70	38
連絡先		龍徳・利澤工業区 鄧國賢 TEL:(039)90-1728 FAX:(039)90-4916	雲林科技工業区 サービスセンター 侯望英 TEL:(05)551-2433 FAX:(05)551-2437	斗六工業区 サービスセンター 許瑞權 TEL:(05)557-2870 FAX:(05)557-0671	彰濱工業区 サービスセンター 丘慶智 TEL:(04)781-0211 FAX:(04)781-0217	台南科技工業区 サービスセンター 楊振成 TEL:(06)384-0234 FAX:(06)384-0232

(出所) 經濟部工業局工業区組の資料を基に野村総合研究所台北支店作成

(注1) 分讓可能面積 = 開發面積 - 公共設備

(注2) 2003年10月現在の平均価格。なお土地売価及び月額賃貸料は毎月若干変動する。

(注3) 月額賃貸料 = 土地売価 × 年租率 (4.5%) ÷ 12(ヶ月)

表 2 「6688」及び「006688」の優遇措置

	優遇内容	適用工業区
6688	優遇賃料 1-2年目：40%オフ 3-4年目：20%オフ	南港ソフトウェアパーク第二期
006688	優遇賃料 1-2年目：無料 3-4年目：40%オフ 5-6年目：20%オフ 年租率 4.5%(2003年10月現在) その他 土地を賃貸で使用した後に当該土地を購入する場合、土地購入代金から賃貸期間に支払った賃貸料を差し引くことができる。	宜蘭利澤、雲林科技、斗六拡大、彰化濱海、台南科技を始めとする工業局管轄の工業区における未売却の土地及び建築物

(出所) 經濟部工業局工業区組の資料を基に野村総合研究所台北支店作成



台湾の半導体産業（その1）

2002年の世界半導体市場は、IT不況の影響を受け大幅なマイナス成長となった2001年と比較しても目立った回復は見られず、前年比1.3%の小幅な成長にとどまった。一方、台湾半導体産業の生産額も2001年には前年比26.2%減の5,269億元となったが、2002年には前年比23.9%増の6,529億元にまで回復した。更に2003年の第3四半期までの生産額は前年同期比19.6%増の5,701億元に達しており、業種別では、IC設計業が前年比17.0%増の1,256億元、IC製造業が21.4%増の3,359億元、ICパッケージング業が18.4%増の819億元、ICテスト業が14.1%増の267億元となっている。今回は台湾の半導体産業について紹介する。

(1) IC設計業

設計から製造、パッケージング、テストまでの分業体制が発展している台湾半導体産業の中で、ここ数年、IC設計業の重要性が高まっている。2001年のIC設計業の生産額は、台湾半導体産業全体の大幅なマイナス成長(-26.2%)とは対照的に、前年比5.9%増の1,220億元とプラス成長を維持し、2002年には同21.1%増の1,478億元となった。2003年第3四半期までの生産額も前年同期比17.0%増の1,256億元となっている。台湾半導体産業全体の生産額に占めるIC設計業の生産額の比重は拡大を続けており、1998年の16.5%から2002年には22.8%に達しており、2005年には30%近くに達すると予測されている。

台湾のICデザインハウス数は、大手デザインハウスやIDM(Integrated Device Manufacturer：一貫メーカー)等の事業分割や新会社設立により増加傾向が続いており、1994年の65社から2002年には225社にまで増加している(注1)。企業数の増加とともに、近年、ICデザインハウス大型化も進んでおり、Media Tek(聯発)、VIA(威盛)、Realtek(瑞昱)、Sunplus(凌陽)の大手4社は売上ベースで世界トップ20に入っている(残り16社は米国企業)。2001年まで業界第2位であったMedia Tekは、2002年に売上を前年比92.8%増の295億元と大幅に拡大し、業界トップとなった。対照的に、これまで業界トップを維持してきたVIAは、2002年に売上を同26.1%減の252億元と減少させ、第二位に

後退している。

(注1) 専業のICデザインハウスの他、外資系半導体メーカーの在台湾設計部門、ファウンドリー等の設計部門等を含む

表1：主要ICデザインハウスの売上と主要製品

会社名	売上(2002年)		主要製品
	金額(億元)	成長率	
Media Tek(聯発)	295	93%	Optical
VIA(威盛)	252	26%	Chipset
Realtek(瑞昱)	92	26%	Network
Sunplus(凌陽)	86	30%	Consumer

(出所) 半導体工業年鑑(各年度版)を基に野村総合研究所

(2) IC製造業

台湾半導体産業全体の生産額の約6割を占め、台湾半導体産業の中心的存在であるIC製造業は、2001年、IT不況の影響により生産額を前年比35.4%減の3,025億元と減少させたが、2002年は12インチ工場の量産開始や微細化プロセスの立ち上げなどにより、同25.1%増の3,785億元にまで回復した。2003年第3四半期までの生産額は前年同期比21.4%増の3,359億元となっている。

IC製造業の業務形態では、ファウンドリーが65.2%、メモリーが27.3%であり、この2分野で9割以上を占める構造になっている(注2)。ファウンドリーに関しては、中国メーカー等の台頭により世界のファウンドリーメーカー間の競争が激化しているが、台湾ファウンドリーメーカーは微細化プロセスの研究開発や顧客に対する設計支援サービスで優位にあり、台湾ファウンドリー産業は70%以上の世界シェアを



維持している。台湾最大の半導体メーカーであり、世界最大のファブリーであるTSMC(台積電)は、2002年の売上を前年比28%増の1,609億元としており、売上規模で2位以下の半導体メーカーを大きく引き離している。

一方、メモリーに関しては、DRAMがメモリー産業全体の83.8%以上を占める構造になっており(注3)、主なDRAMメーカーに、Nanya(南亜)、ProMOS(茂徳)、Power chip(力晶)等がある。業界トップのNanyaは2002年の世界シェアを5.5%に伸ばし、台湾DRAMメーカーとして始めてトップ5入りを果たした。Nanyaはインフィニオン(独)との合併会社であるInotra(華亜)を通じて12インチ工場の建設を進めており、2004年の稼働開始を予定している。またエルピーダメモリーから技術供与を受けるPower chipも12インチ工場への投資を積極化させており、既に稼働しているFab2の他に、新たにFab3の建設計画も進めている。

台湾半導体メーカーの中国投資に関しては、これまで台湾政府は8インチ工場の中国投資を禁止してきたが、2002年3月、条件付ながらこれを解禁した(注4)。これを受け、TSMCが直接投資方式で上海に100%出資の子会社である台積電(上海)有限公司を設立しており、8インチ工場の建設を進めている。

- (注2) 比率は2002年IC製造業全体の売上に占める各業務形態の売上。またその他の業務形態としてマイクロ(0.4%)、ロジック(6.6%)、アナログ(0.5%)等がある。
- (注3) 比率は2002年メモリー産業全体の売上に占める各製品の売上。その他の製品としてSRAM(0.7%)、ROM(7.4%)、Flash(6.5%)等がある。
- (注4) 申請企業の条件として、当該企業が台湾内に建設した12インチ工場が6ヶ月連続で量産を行った実績があること等がある。この他、全体として向こう5年間に3工場の設立しか認めないといった制限も設けられている。

表2：主要半導体メーカーの売上と業務分野

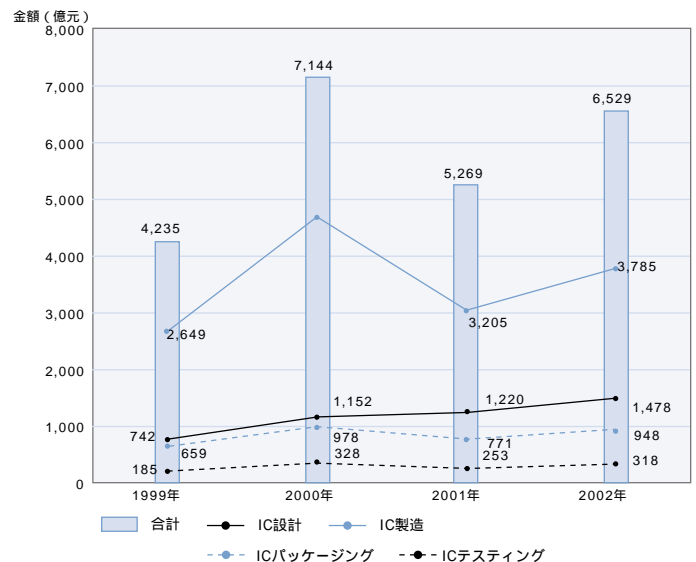
会社名	売上(2002年)		業務分野
	金額(億元)	成長率	
TSMC(台積電)	1,609	28%	Foundry
UMC(聯電)	674	4%	Foundry
Winbond(華邦)	321	34%	IDM
Nanya(南亜)	300	156%	DRAM
ProMOS(茂徳)	183	87%	DRAM
Macronix(旺宏)	161	25%	IDM

(出所) 半導体工業年鑑(各年度版)を基に野村総合研究所

(3) ICパッケージング業、テストング業

2002年のICパッケージング産業及びテストング産業は、前年比23.0%及び25.7%の成長となり、生産額はそれぞれ948億元及び318億元となった。2003年第3四半期までの生産額は、それぞれ前年同期比18.4%及び14.1%増の819億元及び267億元となっている。

2001年のIT不況以降、世界のIDMが経営資源を設計開発に集中させるため、パッケージング及びテストングへの設備投資を絞り、専門メーカーに委託するケースが増加しており、これが台湾のパッケージング及びテストング産業成長の背景となっている。台湾の主要ICパッケージングメーカーには日月光、矽品、華泰など、主要ICテストングメーカーには、京元、福雷、南茂などがある。



(出所) 半導体工業年鑑(各年度版)を基に野村総合研究所



台灣進出に関する各行政窓口

(2)輸出加工区

項目		中港パーク管理处分処 TEL:04-2658-1215 FAX:04-2658-2325	屏東パーク管理处分処 TEL:08-751-8212 FAX:08-751-8193
投資 申請 手続	投資審査	分処一課 王健陽 EXT:613 wjy@mail.cepz.gov.tw	屏東分処 曾豐裕 EXT:210 yuh@epza.gov.tw
	外国人投資審査	分処一課 陳列屏 EXT:614 chenlp@mail.cepz.gov.tw	
土地建物賃貸		分処三課 廖瑞君 EXT:637 rachel@mail.cepz.gov.tw	屏東分処 吳世錡 EXT:205 arno@epza.gov.tw
工程 建設	建築ライセンス	分処三課 游博誼 EXT:634 yupoyi@mail.cepz.gov.tw	管理处2組(高雄)李建勳 07-361-1212 EXT:237 lee@epza.gov.tw
	工場建設		
	公共施設建設、 メンテナンス	分處三課 何偉智 EXT:633 arch@mail.cepz.gov.tw	屏東分処 林華聰 EXT:203 tsung@epza.gov.tw
工商 登記	会社設立登録	分処三課 廖瑞君 EXT:637 rachel@mail.cepz.gov.tw	屏東分処 曾豐裕 EXT:210 yuh@epza.gov.tw
	営利事業(工場)登録		
環境関連		分処三課 林正隆 EXT:639 cllin@mail.cepz.gov.tw	屏東分処 司幼文 EXT:209 uw in@epza.gov.tw
工場検査		分処四課 簡秋煌 EXT:635 huang@mail.cepz.gov.tw	
労働者管理		分処四課 簡秋煌 EXT:635 huang@mail.cepz.gov.tw	
海外技術者の雇用		分処一課 王健陽 EXT:613 wjy@mail.cepz.gov.tw	屏東分処 曾豐裕 EXT:210 yuh@epza.gov.tw
貿易通関		台中関税局 楊淑華 EXT:623 shyang@mail.cepz.gov.tw	
優遇措置		分処一課 王健陽 EXT:613 wjy@mail.cepz.gov.tw	
その 他	同業公会	分処三課 廖瑞君 EXT:637 rachel@mail.cepz.gov.tw	07-362-6901
	財政部税関	04-2656-5100	07-361-2801
	電力会社	04-2656-2854	08-732-2111
	水	04-2221-8341	08-722-0040

CCFL世界シェアトップメーカーの台湾進出

ハリソン東芝ライティング(株)は液晶ディスプレイ装置の光源として使用される冷陰極放電管(CCFL:Cold Cathode Fluorescent Lamps)の世界シェアトップメーカーである。ハリソン東芝ライティング100%出資の台湾法人として2002年11月に設立された台湾哈利盛東芝照明(股)は、CCFLの最終加工を行っている他、台湾での営業及び技術サービスを担当している。今回は台湾哈利盛東芝照明(股)の清水博文総経理に当社の台湾での事業展開や今後の展望についてお話を伺った。

台湾哈利盛東芝照明(股) 清水博文総経理



CCFL世界シェアトップメーカーの台湾進出

台湾哈利盛東芝照明(股)は2002年11月、液晶ディスプレイ装置の光源として使用される冷陰極放電管(CCFL)のメーカーであるハリソン東芝ライティング(株)100%出資の台湾法人として設立しました。従業員数は、日本人駐在員7名を含む計30名で、台北市の南に隣接する台北県中和市に本社及びCCFLの最終加工を行う工場を構えています。昨年11月に会社設立後、今年3月に設備搬入を完了させ、4月から工場の稼働を開始しています。

台湾拠点では主にCCFLの最終加工業務を行っています。これは日本から真っすぐの状態を持ち込んだCCFL(直管)を、顧客である台湾の液晶パネルメーカー及びバックライト()メーカーの需要に応じて曲げるなどの加工をする業務です。現在、台湾には月間100万本のCCFLを加工できる設備を整えており、台湾顧客の需要に対応しています。

CCFLの最終加工業務とともに、台湾顧客の近くでの市場密着型営業及び技術サービスを行うことも、当社が台湾に拠点を設立した主要な目的といえます。台湾拠点設立以前は、日本本社からの出張ベースで台湾顧客をフォローしてきましたが、台湾液晶パネル産業の発展とともに、当社のCCFL販売先とし

ての台湾の重要性が年々高まっているため、顧客の需要に更にきめ細かく対応できるように台湾に拠点を設立しました。特にCCFLは製品のライフサイクルが短いだけでなく、色、長さ、寿命などにおいてカスタム性が非常に高い製品ですので、顧客の製品単位でのサービスを提供しています。

()液晶ディスプレイ装置の光源で、CCFL、プリズムシート、拡散シート、導光板、反射板などで構成される。

液晶テレビの普及でCCFL需要は大幅に拡大

世界的な液晶パネルの需要増で、ここ数年、CCFLの供給が需要に追いつかない状況が続いています。当社今治工場は月産1,200万本のCCFLの生産能力を有していますが、基本的にフル稼働の状況が続いており、現在、更なる生産能力の増強を進めています。

今後もCCFLは特に液晶テレビの普及により、需要が大幅に拡大すると見込まれています。これは液晶テレビでは1パネルあたりのCCFLの搭載数が、ノートPCやモニターと比べると格段に増加するからです。例えば、1パネルあたりのCCFL搭載数はノートPCで1本、17インチモニターで4本位ですが、30インチの液晶テレビでは16本程度の

日本企業から見た台湾

CCFLの搭載が必要となります。

CCFLの需要増に対応するため、当社としてはCCFLの生産能力の増強を進める一方、直管を加工して製造するL字型ないしコの字型CCFLの普及に力を入れています。直管のCCFLをL字型ないしコの字型に加工することにより、1パネルあたりに必要なCCFLの数を約半分にすることが可能なため、CCFLの供給不足の緩和のみならず、液晶ディスプレイ装置の生産コスト削減にもつながります。現在は主に直管が使用されていますが、当社としてはL字型やコの字型CCFLのメリットを顧客である液晶パネルメーカーにアピールし、これを普及させていきたいと考えています。

新技術でパネルの大型化・高性能化に対応

液晶テレビ用のパネルに代表されるように、液晶パネルは大型化・高性能化の方向に不断に進化していますが、当社としても新技術の開発でこれに対応していきたいと考えています。まず、大型パネル用光源としては長いサイズのCCFLが必要となりますが、当社では現在主流の750mmサイズの外、既に1,200mmサイズのCCFLの量産設備も整えており、現在1,500mmサイズのCCFLの製造プラントを開発しています。また、CCFLの寿命についても、ノートPCでは1-2万時間程度でしたが、モニターは5万時間、更に液晶テレビでは10万時間という顧客の要求もありますので、CCFLの寿命をいかに長くするかについても研究を進めています。

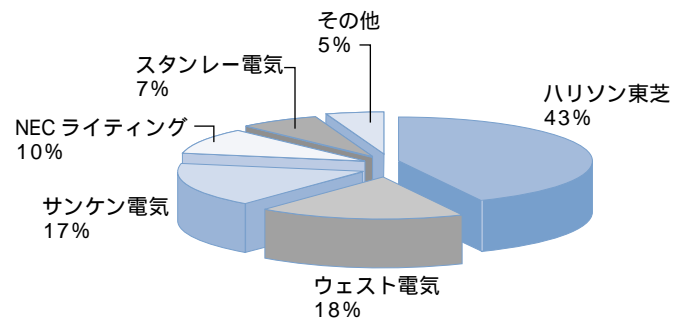
最近では、液晶ディスプレイ装置の光源としてCCFLに替わり白色LEDを使用した製品も開発されており、デジタルカメラやビデオなど小型パネルを使用する製品分野では白色LEDを搭載した製品も増加しています。ただし、線光源であるCCFLは点光源である白色LEDと比べパネルの大型化への対応で優位にあるので、今後は大型パネル用がCCFL、小型パネル用が白色LEDといった棲み分けになるのではないのでしょうか。

台湾でのCCFL製造工場立ち上げも視野に

現在、当社ではCCFLの製造を日本の今治工場に集約し、ここから日本国内及び台湾や韓国の需要に対応する体制をとっていますが、昨今の韓国における需要増に対応するために、今般、当社の韓国法人であるハリソンエンジニアリング 코리아がCCFL製造工場を立ち上げることを決定しました。工場建設は今年6月から着工しており、2004年4月に稼働開始を予定しています。第一次工場建設では月産300万本生産体制を計画しています。

韓国での製造工場立ち上げの後には、台湾でのCCFL製造工場の立ち上げも視野に入れていきます。現在、台湾パネルメーカーのモジュール(LCM)やバックライトメーカーの工場の中国シフトが進んでおり、特にPC、モニター以下の中小型は今後も中国の生産比率が増大するでしょう。そちらは、既にある中国昆山市のハリソン東芝ライティング(昆山)社で生産対応することも充分可能性があります。そして台湾では、液晶テレビ産業の発展により、より大型用のCCFLの需要が更に拡大すると見込まれていますので、出来るだけ早く台湾での需要をカバーできる体制を構築したいと考えています。

主なCCFLメーカーの世界シェア(2002年)



(出所) 經濟部技術処「2003平面顯示器年鑑」
 (注) 10インチ以上の液晶パネルに使用されるCCFLの各社生産量を基に概算

台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
1994年	5,817	6.54	5.85	1,630,717	395,789	93,049	85,349	7,700	2.17	4.09	26.24	0.2644	6,253
1995年	7,678	6.42	4.46	2,925,340	572,818	111,659	103,550	8,109	7.37	3.68	27.27	0.2650	5,544
1996年	7,678	6.10	2.40	2,460,836	545,776	115,942	102,370	13,572	-1.00	3.07	27.49	0.2370	5,808
1997年	8,191	6.68	8.69	4,266,629	854,103	122,081	114,425	7,656	-0.46	0.90	32.64	0.2512	8,411
1998年	8,565	4.57	2.36	3,738,758	535,371	110,582	104,665	5,917	0.60	1.69	32.22	0.2737	7,738
1999年	9,030	5.42	8.13	4,231,404	508,434	121,591	110,690	10,901	-4.55	0.17	31.40	0.3078	7,427
2000年	9,559	5.86	7.96	7,607,739	730,323	148,321	140,011	8,310	1.82	1.26	32.99	0.2886	7,847
2001年	9,350	-2.18	-7.98	5,128,529	684,722	122,866	107,237	15,629	-1.34	-0.01	35.00	0.2667	4,907
2002年	9,686	3.59	7.45	3,271,747	608,104	130,597	112,530	18,067	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,246
8月	2,456	5.21	7.03	212,025	54,041	10,888	9,100	1,788	-0.78	-0.28	34.25	0.2904	4,842
9月			13.18	221,197	12,827	11,252	10,550	702	0.49	-0.77	34.92	0.2869	4,462
10月			7.98	410,484	145,007	11,483	10,191	1,293	2.16	-1.70	34.76	0.2840	4,272
11月	2,515	4.52	8.87	315,749	43,444	11,902	9,342	2,560	3.10	-0.57	34.81	0.2844	4,676
12月			11.77	272,766	30,821	11,636	9,885	1,750	4.65	0.76	34.75	0.2930	4,621
2003年			8.32	210,283	25,688	10,060	9,492	568	4.49	1.10	34.70	0.2925	4,890
1月			10.47	81,580	3,981	9,825	8,408	1,418	5.58	-1.52	34.75	0.2971	4,586
2月	2,446	3.53	2.07	308,287	7,835	12,613	10,915	1,698	5.11	-0.18	34.75	0.2919	4,449
3月			0.06	139,491	29,114	11,458	10,426	1,033	2.65	-0.11	34.85	0.2918	4,450
4月			-3.80	261,382	26,943	11,261	9,510	1,751	2.01	0.32	34.71	0.2926	4,319
5月	2,350	-0.08	2.16	165,825	12,135	11,608	10,299	1,300	1.94	-0.55	34.61	0.2992	4,869
6月			6.02	347,701	17,380	11,639	10,365	1,274	2.49	-0.98	34.42	0.2863	5,287
7月			5.28	348,284	39,454	12,301	10,397	1,903	2.18	-0.59	34.17	0.2917	5,446
8月													

出所：中華民国經濟部統計処

インフォメーション・コーナー 「台湾投資セミナー(東京・大阪・名古屋)」

概要	「ジャパンデスク」では、日本の皆様に台湾の産業経済の状況や投資環境、中華圏ビジネスにおける台湾拠点の役割などをご理解いただくため、毎年、日本にて台湾政府経済部の主催により「台湾投資セミナー」を開催している。今年度は、台湾における日本企業の進出サポートで実績のある監査法人トーマツの台湾現地法人である等松顧問会社の協力により、11月25日から27日まで、大阪、名古屋、東京にて「台湾投資セミナー」を開催する。(参加費無料)
講師 / 講演内容	1. 野中利明(野村総合研究所台北支店、上級コンサルタント) / 「中台経済の一体化と在台湾日本企業の最新動向」 2. 沖敦(監査法人トーマツ台北事務所駐在員、日本公認会計士) / 「日本企業の台湾進出 進出手続と税制概要」
開催日時 / 会場	1. 大阪 : 11月25日(火)14:30 ~ 17:00 / 監査法人トーマツ大阪事務所(大阪市中央区安土町2-3-13 23階) 2. 名古屋 : 11月26日(水)14:30 ~ 17:00 / 監査法人トーマツ名古屋事務所(名古屋市中村区名駅3-13-5 8階) 3. 東京 : 11月27日(木)14:30 ~ 17:00 / 監査法人トーマツ東京事務所芝浦オフィス(東京都港区芝浦4-13-23 5階)
主催	台湾經濟部投資業務処
共催	株式会社野村総合研究所台北支店、等松顧問会社
協力	監査法人トーマツ
申込み	下記ホームページより申込書をダウンロードし、参加希望会場及びその他必要事項を記入の上、各会場の受け付け窓口までFAXにてご返送下さい。http://210.208.204.6/sur/one/seminar.doc
問合せ先	野村総合研究所台北支店 ハツ井(やつい) 陳 TEL: 886-2-2718-7620 ext.26 21 FAX: 886-2-2718-7621 E-MAIL: japandesk2@nri.co.jp

ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ) ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部 投資業務処	台北市館前路71号8F TEL: 886-2-2389-2111/ FAX: 886-2-2382-0497 担当: 林佩燕 ext. 222(日本語可) / 林貝真 ext. 216(日本語可)
野村総合研究所 台北支店	台北市敦化北路168号13F-E室 TEL: 886-2-2718-7620/ FAX: 886-2-2718-7621 担当: 野中利明 ext. 22 / ハツ井琢磨 ext. 26 / 吳悅榮 ext. 23 / 陳詩婷 ext. 21
野村総合研究所 国際本部	〒100-0004東京都千代田区 大手町2-2-1 新大手町ビル5F TEL: 03-5255-9305(直通) / FAX: 03-5255-1870 担当: 山田敦子

●ジャパンデスク専用E-mail:japandesk@nri.co.jp ●ホームページ http://www.japandesk.com.tw

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。